

令和 3 年 度

奥州市水道事業会計補正予算（第 1 号）

奥 州 市

令和３年度奥州市水道事業会計補正予算（第１号）

（総則）

第１条 令和３年度奥州市水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条 令和３年度奥州市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第２条第４号中「123,753千円」を「125,593千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第３条 予算第３条収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第１款 水道事業収益	3,420,920千円	△9,592千円	3,411,328千円
第２項 営業外収益	916,890千円	△9,592千円	907,298千円
支 出			
第１款 水道事業費用	3,309,257千円	△46,698千円	3,262,559千円
第１項 営業費用	3,019,865千円	△40,166千円	2,979,699千円
第２項 営業外費用	274,913千円	△7,234千円	267,679千円
第３項 特別損失	12,279千円	702千円	12,981千円

（資本的収入及び支出）

第４条 予算第４条本文括弧書中「1,188,002千円」を「1,158,558千円」に、「696,928千円」を「778,891千円」に、「297,332千円」を「191,661千円」に、「113,742千円」を「108,006千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第１款 資本的収入	1,176,742千円	△9,993千円	1,166,749千円
第１項 企業債	741,400千円	△8,000千円	733,400千円
第２項 出資金	327,842千円	8,185千円	336,027千円
第３項 補助金	74,598千円	△10,178千円	64,420千円
支 出			
第１款 資本的支出	2,364,744千円	△39,437千円	2,325,307千円
第１項 建設改良費	1,388,166千円	△39,437千円	1,348,729千円

（企業債）

第５条 予算第５条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限 度 額 （千円）	
	補 正 前	補 正 後
創 設 事 業	24,500	24,400
耐 震 化 事 業	65,000	57,100

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第６条 予算第８条第１号中「241,869千円」を「218,724千円」に改める。

（他会計からの補助金）

第７条 予算第９条中「589,029千円」を「580,844千円」に改める。

令和 3 年 度

奥州市水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和3年度奥州市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			3,420,920	△ 9,592	3,411,328	
	2 営業外収益		916,890	△ 9,592	907,298	
		2 他会計補助金	587,942	△ 8,185	579,757	
		5 雑 収 益	66,541	△ 1,407	65,134	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			3,309,257	△ 46,698	3,262,559	
	1 営業費用		3,019,865	△ 40,166	2,979,699	
		1 原水及び浄水費	894,115	△ 12,000	882,115	
		2 配水及び給水費	565,437	△ 25,671	539,766	
		4 総 係 費	249,773	△ 2,705	247,068	
		6 資産減耗費	14,733	210	14,943	
	2 営業外費用		274,913	△ 7,234	267,679	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	238,913	△ 7,234	231,679	
	3 特別損失		12,279	702	12,981	
		3 過年度損益修正損	1,191	702	1,893	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,176,742	△ 9,993	1,166,749	
	1 企業債		741,400	△ 8,000	733,400	
		1 企業 債	741,400	△ 8,000	733,400	
	2 出 資 金		327,842	8,185	336,027	
		1 他会計出資金	327,842	8,185	336,027	
	3 補 助 金		74,598	△ 10,178	64,420	
		1 国庫補助金	74,598	△ 10,178	64,420	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,364,744	△ 39,437	2,325,307	
	1 建設改良費		1,388,166	△ 39,437	1,348,729	
		1 営業設備費	6,202	△ 467	5,735	
		3 拡張事業費	123,753	1,840	125,593	
		4 耐震化事業費	200,200	△ 40,810	159,390	

令和3年度奥州市水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,109,269	36,303,715	57,412,984
減価償却費	1,295,755,000	0	1,295,755,000
固定資産除却費	13,640,000	0	13,640,000
引当金の増減額（△は減少）	512,009	△ 26,749,005	△ 26,236,996
長期前受金戻入額	△ 262,355,000	0	△ 262,355,000
受取利息及び受取配当金	△ 50,000	0	△ 50,000
支払利息及び企業債取扱諸費	238,913,000	△ 7,234,000	231,679,000
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	125,131,258	△ 91,538,405	33,592,853
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	15,172,860	△ 127,811,424	△ 112,638,564
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 15,172,091	0	△ 15,172,091
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	3,234,983	3,234,983
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,375,000	△ 74,933,373	△ 65,558,373
小計	1,442,031,305	△ 288,727,509	1,153,303,796
利息及び配当金の受取額	50,000	0	50,000
利息の支払額	△ 238,913,000	7,234,000	△ 231,679,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,168,305	△ 281,493,509	921,674,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,270,275,862	△ 491,905,653	△ 1,762,181,515
固定資産の売却による収入	2,000	0	2,000
国庫補助金等による収入	97,726,364	19,838,182	117,564,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,172,547,498	△ 472,067,471	△ 1,644,614,969
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	200,000,000	0	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
建設改良等企業債による収入	741,400,000	419,000,000	1,160,400,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 976,578,000	0	△ 976,578,000
一般会計からの出資による収入	353,113,400	△ 32,814,661	320,298,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,935,400	386,185,339	504,120,739
資金増加額（又は減少額）	148,556,207	△ 367,375,641	△ 218,819,434
資金期首残高	1,675,807,168	570,333,394	2,246,140,562
資金期末残高	1,824,363,375	202,957,753	2,027,321,128

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	(7) 26	135	104,138	80,324	184,597	34,127	218,724
補正前	15	(7) 27	135	110,985	92,133	203,253	38,616	241,869
比 較	0	(0) △1	0	△ 6,847	△ 11,809	△ 18,656	△ 4,489	△ 23,145

備考 () 内は「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	4,445	1,590	2,392	540	12,626	559	0
	補正前	5,706	1,854	2,502	570	14,208	537	0
	比 較	△ 1,261	△ 264	△ 110	△ 30	△ 1,582	22	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補正後	1,117	0	22,373	16,417	1,783	16,482	80,324
	補正前	1,117	0	27,047	18,268	1,977	18,347	92,133
	比 較	0	0	△ 4,674	△ 1,851	△ 194	△ 1,865	△ 11,809

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	15	(0) 26	135	99,819	78,564	178,518	33,161	211,679
補正前	15	(0) 27	135	106,666	90,373	197,174	37,650	234,824
比 較	0	(0) △1	0	△ 6,847	△ 11,809	△ 18,656	△ 4,489	△ 23,145

備考 () 内は短時間勤務職員。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	4,445	1,590	2,143	540	12,040	559	0
	補正前	5,706	1,854	2,253	570	13,622	537	0
	比 較	△ 1,261	△ 264	△ 110	△ 30	△ 1,582	22	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補正後	1,117	0	21,448	16,417	1,783	16,482	78,564
	補正前	1,117	0	26,122	18,268	1,977	18,347	90,373
	比 較	0	0	△ 4,674	△ 1,851	△ 194	△ 1,865	△ 11,809

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(7)	0	4,319	1,760	6,079	966	7,045
補正前	(7)	0	4,319	1,760	6,079	966	7,045
比 較	(0)	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	補正後	249	0	586	0	0	925	1,760
	補正前	249	0	586	0	0	925	1,760
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給 料	△ 6,847	その他の 増減分	△ 6,847	採用・退職・異動等による。	
手 当	△ 11,809	制度改正に伴う増減分	△ 1,800	期末手当 △ 1,800	
		その他の 増減分	△ 10,009	採用・退職・異動等による。 扶養手当 △ 1,261 住居手当 △ 264 通勤手当 △ 110 特殊勤務手当 △ 30 時間勤務外手当 △ 1,582 休日手当 22 期末手当 △ 2,874 勤勉手当 △ 1,851 寒冷地手当 △ 194 退職手当負担金 △ 1,865	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額（円）	318,558
	平均給与月額（円）	374,651
	平均年齢（歳）	41歳6月
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,874
	平均給与月額（円）	388,551
	平均年齢（歳）	42歳3月

(2) 初任給

区 分	行 政 職（円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和3年10月1日現在	1級	(-) 3	(-) 11.5
	2級	(-) 2	(-) 7.7
	3級	(-) 8	(-) 30.8
	4級	(-) 8	(-) 30.9
	5級	(-) 3	(-) 11.5
	6級	(-) 1	(-) 3.8
	7級	(-) 1	(-) 3.8
	計	(-) 26	(-) 100.0
令和3年1月1日現在	1級	(-) 2	(-) 7.4
	2級	(1) 5	(100.0) 18.5
	3級	(-) 5	(-) 18.5
	4級	(-) 9	(-) 33.4
	5級	(-) 4	(-) 14.8
	6級	(-) 1	(-) 3.7
	7級	(-) 1	(-) 3.7
	計	(1) 27	(100.0) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 主 長 査 主 上 席 主 任 上 席 主 任 技 師	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		25
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	25
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		96.2
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.54
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年10月1日現在)	69.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 551,976,798

イ 建物 765,723,968

減価償却累計額 △404,641,532 361,082,436

ウ 構築物 45,354,221,055

減価償却累計額 △17,093,351,507 28,260,869,548

エ 機械及び装置 6,512,922,983

減価償却累計額 △3,999,480,553 2,513,442,430

オ 車両及び運搬具 39,943,378

減価償却累計額 △29,559,022 10,384,356

カ 工具器具及び備品 274,593,113

減価償却累計額 △228,550,475 46,042,638

キ 建設仮勘定 1,558,562,714

有形固定資産合計 33,302,360,920

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 931,952

無形固定資産合計 1,028,252

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,303,389,172

2 流動資産

(1) 現金預金 2,027,321,128

(2) 未収金 785,724,424

貸倒引当金 △6,132,836 779,591,588

(3) 貯蔵品 36,287,246

(4) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 2,844,199,962

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,147,589,134

(単位：円)

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>13,933,210,351</u>	
企業債合計		13,933,210,351

(2) 引 当 金

ア 修繕引当金	<u>94,178,476</u>	
引当金合計		<u>94,178,476</u>
固定負債合計		14,027,388,827

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>985,526,613</u>	
企業債合計		985,526,613

(2) 未 払 金

354,680,325

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金	13,507,106	
イ 法定福利費引当金	<u>2,644,660</u>	
引当金合計		16,151,766

(4) そ の 他 流 動 負 債

131,205,574

流動負債合計

1,487,564,278

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	<u>△50,983,743</u>	5,420,646
イ 受贈財産評価額	841,464,550	
収益化累計額	<u>△427,455,515</u>	414,009,035
ウ 国庫補助金	5,975,497,473	
収益化累計額	<u>△1,902,533,594</u>	4,072,963,879
エ 県補助金	70,322,599	
収益化累計額	<u>△26,697,667</u>	43,624,932
オ 工事負担金	3,499,010,923	
収益化累計額	<u>△1,579,581,102</u>	1,919,429,821
カ 寄附金	52,226,349	
収益化累計額	<u>△34,546,254</u>	17,680,095
キ その他長期前受金	55,835,280	
収益化累計額	<u>△49,396,854</u>	6,438,426

長期前受金合計 6,479,566,834繰延収益合計 6,479,566,834

負債合計 21,994,519,939

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			12,552,025,207
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	35,751,841		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		126,254,468	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	71,976,536		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	787,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>137,412,984</u>		
利益剰余金合計		<u>1,474,789,520</u>	
剰余金合計			<u>1,601,043,988</u>
資本合計			<u>14,153,069,195</u>
負債資本合計			<u><u>36,147,589,134</u></u>

注記（令和３年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,372,344,719円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金14,964,108円及び法定福利費引当金2,927,830円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,711,991円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 3 年 度

奥州市水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明資料

令和３年度奥州市水道事業会計補正予算（第１号）説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 款 水道事業収益	3,420,920	△9,592	3,411,328	
2 項 営業外収益	916,890	△9,592	907,298	
2 目 他会計補助金	587,942	△8,185	579,757	
1 節 他会計補助金	587,942	△8,185	579,757	総務省通知繰出基準の改正等による減
5 目 雑収益	66,541	△1,407	65,134	
2 節 その他雑収益	66,541	△1,407	65,134	下水道使用料等徴収事務の執行見込みによる減

支 出

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 款 水道事業費用	3,309,257	△46,698	3,262,559	
1 項 営業費用	3,019,865	△40,166	2,979,699	
1 目 原水及び浄水費	894,115	△12,000	882,115	
18 節 委託料	99,624	△5,500	94,124	施設管理関係の執行見込みによる減
21 節 修繕費	52,063	△6,500	45,563	ポンプ分解整備等の執行見込みによる減
2 目 配水及び給水費	565,437	△25,671	539,766	
1 節 給料	65,013	△6,800	58,213	人事異動に伴う補正
2 節 手当	48,039	△9,386	38,653	人事異動及び制度改正に伴う補正
3 節 賞与引当金繰入額	8,651	△1,127	7,524	人事異動及び制度改正に伴う補正
6 節 法定福利費	21,069	△3,523	17,546	人事異動及び制度改正に伴う補正
7 節 法定福利費引当金繰入額	1,689	△221	1,468	人事異動及び制度改正に伴う補正
18 節 委託料	187,001	△5,208	181,793	配水池点検等の執行見込みによる減
21 節 修繕費	175,479	643	176,122	市野々配水池収納庫修繕工事による増
36 節 会費負担金	377	△49	328	人事異動に伴う補正
4 目 総係費	249,773	△2,705	247,068	
1 節 給料	33,779	△1,167	32,612	人事異動に伴う補正
2 節 手当	20,499	△1,433	19,066	人事異動及び制度改正に伴う補正
3 節 賞与引当金繰入額	4,495	△336	4,159	人事異動及び制度改正に伴う補正
6 節 法定福利費	10,914	△918	9,996	人事異動及び制度改正に伴う補正
7 節 法定福利費引当金繰入額	883	△68	815	人事異動及び制度改正に伴う補正
15 節 印刷製本費	62	435	497	上水道事業広報誌発行による増
18 節 委託料	146,375	565	146,940	上下水道料金システム改修による増
19 節 手数料	11,942	227	12,169	コンビニ収納手数料の執行見込みによる増
36 節 会費負担金	1,316	△10	1,306	人事異動に伴う補正
6 目 資産減耗費	14,733	210	14,943	
44 節 固定資産除却費	14,640	210	14,850	旧明後沢加圧ポンプ場の撤去による増
2 項 営業外費用	274,913	△7,234	267,679	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	238,913	△7,234	231,679	
48 節 企業債利息	238,912	△7,234	231,678	借入額及び利率の確定による減
3 項 特別損失	12,279	702	12,981	
3 目 過年度損益修正損	1,191	702	1,893	
59 節 過年度損益修正損	1,000	702	1,702	過年度水道料金還付の執行見込みによる増

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 款 資本的収入	1,176,742	△9,993	1,166,749	
1 項 企業債	741,400	△8,000	733,400	
1 目 企業債	741,400	△8,000	733,400	
1 節 建設改良等企業債	741,400	△8,000	733,400	起債充当事業費の減
2 項 出資金	327,842	8,185	336,027	
1 目 他会計出資金	327,842	8,185	336,027	
1 節 一般会計出資金	327,842	8,185	336,027	総務省通知繰出基準の改正等による増
3 項 補助金	74,598	△10,178	64,420	
1 目 国庫補助金	74,598	△10,178	64,420	
1 節 国庫補助金	74,598	△10,178	64,420	国庫補助事業費の減

支 出

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 款 資本的支出	2,364,744	△39,437	2,325,307	
1 項 建設改良費	1,388,166	△39,437	1,348,729	
1 目 営業設備費	6,202	△467	5,735	
64節 備品購入費	3,273	△467	2,806	執行見込みによる減
3 目 拡張事業費	123,753	1,840	125,593	
1 節 給料	12,161	1,120	13,281	人事異動に伴う補正
2 節 手当	10,449	473	10,922	人事異動及び制度改正に伴う補正
6 節 法定福利費	4,060	241	4,301	人事異動及び制度改正に伴う補正
18節 委託料	29,000	△15,359	13,641	事業内容再精査による減
28節 請負費	68,018	15,360	83,378	事業内容再精査による増
30節 負担金	65	5	70	人事異動に伴う補正
4 目 耐震化事業費	200,200	△40,810	159,390	
18節 委託料	107,500	△40,810	66,690	事業内容再精査による減